

第35期事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



ジャパンシステムのビジョン

・ 経営理念

< 私達はこういう理念で経営に取り組みます >

ジャパンシステムは情報技術（IT）を通じて社会に貢献します。

ジャパンシステムはお客様のためにベストを尽くします。

ジャパンシステムは事業を発展させて株主の付託に応えます。

ジャパンシステムは人の幸せを実現するために努力します。

・ 行動指針

< 私達はこういう指針の下に行動します >

「お客様のために」は、ジャパンシステムの心です。

品質は、ジャパンシステムの命です。

効率は、ジャパンシステムの武器です。

協調は、ジャパンシステムの力です。

創造は、ジャパンシステムの未来です。

・ 企業コンセプト

「あしたを創るトータルシステムクリエイター」

・ 品質方針

ジャパンシステムは、常に、お客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標とします。

・ 環境方針

ジャパンシステムは、ソフトウェア開発等に関わる企業として、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境保護に配慮した事業活動を行います。

会 社 概 要

(平成16年 6月29日現在)

本 社 所 在 地	〒154-8541 東京都世田谷区池尻2-31-24 電話 03-3795-1311 (代表) URL http://www.japan-systems.co.jp
代 表 者	代表取締役社長 阿江 勉
設 立	昭和44年 6月
資 本 金	13億 2 百万円
売 上 高	101億81百万円
社 員 数	687名

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第35期事業報告書をお届けいたします。

当期の国内経済情勢を顧みますと、一部で景気回復の基調が見られたものの、デフレの長期化などにより、全体的に内需の回復に期待が持てぬまま推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、市場の冷え込みや価格競争の激化、情報技術（IT）投資の抑制、契約の先送りなどが見られ、また、一層の品質、生産性の向上を求められるなど当業界を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は

第一に、当社の地方自治体向けビジネスの柱である地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の機能拡充を図り、更なる販売強化を推進してまいりました。

第二に、システム開発の強化および生産性向上のため、名古屋、九州（福岡）の両営業所を移転いたしました。また、昨年度開設しました東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）を増床し、更なる業容の拡大を目指してまいりました。

第三に、ネットワークのコンサルティング、設計、施工などの新規事業分野を行うことを目的として、電気通信工事業の免許を取得し、営業展開を図る準備をいたしました。

これらの結果、売上高につきましては、前年並みを確保することができました。しかしながら、高度化および多様化するシステム開発は、開発期間の長期化や品質の早期安定化などの要求もあり、当初予想を上回るコスト増加などの要因により採算性が悪化し、経常利益、当期純利益につきましては前期比大幅な減益を余儀なくされました。

つきましては、当期の株主配当金につきましては、財務基盤強化の観点なども考慮しまして、遺憾ではございますが見送らせていただきました。株主の皆様のご期待にお応えできなかったことを深くお詫び申し上げます。

当社は更なる競争力の向上と収益力の強化を通じて、当社の企業価値の向上と株主の皆様への早期復配を実現すべく、役職員が一体となって努力してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6月

代表取締役社長 阿江 勉

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、米国やアジアの景気回復などを受けて、後半から景気も持ち直しを見せ、失業率の改善や都心部での地価の上昇など、一部明るい指標も見られたものの、デフレが長期化する中で個人消費に関しては、雇用所得の回復が弱く、全体的に自律的回復に期待が持てぬまま推移いたしました。

一方、情報サービス産業におきましては、市場の冷え込みや価格競争の激化、情報技術（ＩＴ）投資の抑制、一部契約の先送りなどが見られ、また、生産性向上の要求は増すばかりであり、取り巻く環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社といたしましては以下の活動を積極的に行ってまいりました。

システム開発の強化および作業効率を高めるため、４月に名古屋、九州（福岡）両営業所の移転、さらに６月には前期新たに開設した東京イーストサイドオフィスを増床し、システム開発の場所を顧客先から社内に移し、社員のモチベーションを高めるなど、業容の拡大に努めてまいりました。

当社が今後、さらに飛躍するための基盤の一つである「地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（ＦＡＳＴ－Ｗｅｂ版）」の開発および販売強化を図ってまいりました。

新規顧客への積極的な営業展開を図るとともに、システム開発の一層の効率化を進めるなど業績向上に鋭意努めてまいりました。

以上の取り組みにより、ＦＡＳＴ－Ｗｅｂ版構築において、品質の安定、他社製品との競争力も備わり、ほぼ計画どおりの売上をあげるとともに、今後の売上に寄与する顧客を獲得することができました。しかしながら、システムの高度化や多様化と併せて品質の早期安定化などの要求もあり、当初予想を上回る開発コストと開発期間の延長を余儀なくされました。また、一部の大型プロジェクトにおいて、機能および生産性の向上を求められ、費用負担がかさみ採算性が悪化しました。他方、冗費の削減に努めましたが、不動産の処分の影響もあり、利益は前期を下回ることとなりました。

その結果、当期の売上高は、101億81百万円（前期比0.7%減）となり、経常利益は、2億85百万円（前期比61.6%減）にとどまりました。また、当期純利益は、74百万円（前期比81.9%減）となりました。

以上の厳しい経営状況でございますので、内部留保に努め事業基盤の充実を図ることとし、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、ご理解賜りたく当期も株主配当金は引き続き見送らせていただきたいと思います。なお、復配につきましては早期実現を目指し、更なる業績向上に努めてまいります。

(2) 部門・製品別の売上高

アプリケーションソフトウェア部門

アプリケーションソフトウェア部門は、主に官公庁、金融業および流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当期におきましては、大型プロジェクトの受注獲得および新規顧客への積極的な営業展開を図ったことにより、売上高は、67億43百万円（前期比12.8%増）となりました。

パッケージソフトウェア部門

パッケージソフトウェア部門は、主に地方自治体を中心とする公共団体向けのソフトウェアの開発が中心であります。当期におきましては、当社の主力商品であります地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の品質も安定し他社製品との競争力も備わり、新規顧客への販売強化を図ったことにより、売上高は、10億97百万円（前期比5.1%増）となりました。

コンピュータ機器等販売部門

コンピュータ機器等販売部門は、主に地方自治体および一般企業を取引先として、サーバー、パソコン、ルーター等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売が中心であります。当期におきましては、顧客企業による情報化の先行投資の抑制や販売競争の激化に伴うコンピュータ機器等の低価格化が続き、売上高は、23億39百万円（前期比27.7%減）にとどまりました。

区 分	第34期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第35期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増加率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	
アプリケーションソフトウェア	5,977	58.3	6,743	66.2	12.8
パッケージソフトウェア	1,044	10.2	1,097	10.8	5.1
コンピュータ機器等販売	3,235	31.5	2,339	23.0	27.7
合 計	10,257	100.0	10,181	100.0	0.7

(3) 設備投資の状況

当期中の設備投資につきまして、重要な事項はありません。

(4) 資金調達の状況

当期中の資金調達につきまして、重要な事項はありません。

(5) 会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、全体的に緩やかな景気の回復は続くものの、デフレ圧力が残り、海外の景気動向や為替動向によっては、国内経済の腰折れも懸念されます。

情報サービス産業におきましては、引き続き市場の冷え込みや価格低減・生産性向上の要求は増し、取り巻く環境は依然厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもとで当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な事業基盤づくりを最重要課題と捉え、事業基盤を堅固なものにするため、当社独自のノウハウとソリューションを確立して差別化を推進してまいります。具体的には既存の基盤ビジネスであります自治体マーケットの拡大、そしてNTTグループビジネスのバランスのとれた永続的な発展および民需ビジネスの新規顧客マーケットの拡大に取り組んでまいります。また、お客様から全幅の信頼を寄せていただけますよう、ISO9001をベースに品質重視の商品開発を行ってまいります。さらに、当社の今後の発展のために親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとのコラボレーションによるビジネスの開拓および新規ビジネスとして、ネットワーク設計、また、それに伴う派生ビジネスのネットワーク工事業務など新たなビジネスの創出に取り組み、お客様のご期待にお応えし、もって業績の一層の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高(千円)	8,951,137	10,585,463	10,257,381	10,181,079
経 常 利 益(千円)	1,020,981	845,063	743,847	285,844
当 期 純 利 益(千円) (当 期 純 損 失)	491,597	587,930	411,529	74,441
1株当たりの当期純利益(円) (1株当たりの当期純損失)	18.87	22.57	15.80	2.86
総 資 産(千円)	5,876,851	5,841,142	6,465,997	5,963,446
純 資 産(千円)	3,677,926	3,105,450	3,505,469	3,599,463

(注) 1. 1株当たりの当期純利益(純損失)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

なお、第33期から期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を除いた株数で算出しております。

2. 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

このため、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。

3. 第34期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。
4. 第33期当期純損失の主要因は、社有資産(不動産、ゴルフ会員権等)の評価損を計上したことによるものであります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		科目	期 別	
	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,173,297	3,823,566	流動負債	1,681,461	2,461,050
現金及び預金	533,193	296,736	買掛金	1,008,082	1,414,944
売掛金	2,099,257	2,700,056	短期借入金	-	300,000
商品	43,857	72,711	未払金	81,398	83,963
仕掛品	748,260	441,511	未払法人税等	12,099	94,183
前払費用	32,483	30,552	未払消費税等	40,009	51,301
未収入金	90,441	108,396	未払費用	115,132	79,746
未収還付法人税等	156,569	-	前受金	112,438	141,888
繰延税金資産	464,661	167,107	預り金	42,801	45,021
その他流動資産	5,772	9,094	賞与引当金	269,500	250,000
貸倒引当金	1,200	2,600	固定負債	682,522	499,476
固定資産	1,790,149	2,642,430	退職給付引当金	637,011	443,784
(有形固定資産)	(274,334)	(667,545)	役員退職慰労引当金	45,511	55,692
建物	37,589	43,730	負債合計	2,363,983	2,960,527
構築物	-	639	(資本の部)		
工具器具及び備品	211,015	211,332	資本金	1,302,591	1,302,591
土地	25,729	411,843	資本剰余金	1,883,737	1,883,737
(無形固定資産)	(285,307)	(278,666)	資本準備金	1,883,737	1,883,737
電話加入権	9,348	9,348	利益剰余金	389,638	315,196
ソフトウェア	232,067	-	当期末処分利益	389,638	315,196
ソフトウェア仮勘定	43,891	269,318	株式等評価差額金	25,507	5,853
(投資その他の資産)	(1,230,508)	(1,696,219)	自己株式	2,012	1,910
投資有価証券	197,842	249,628	資本合計	3,599,463	3,505,469
子会社株式	30,000	30,000	負債及び資本合計	5,963,446	6,465,997
保証金	359,109	352,116			
会員権	89,900	176,300			
貸貸不動産	12,149	46,024			
繰延税金資産	619,407	995,729			
その他投資等	-	7,861			
貸倒引当金	77,900	161,440			
資産合計	5,963,446	6,465,997			

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
経常損益の部			
売上高		10,181,079	10,257,381
売上原価		8,765,683	8,407,668
販売費及び一般管理費		1,149,260	1,127,323
営業利益		266,135	722,389
営業外収益		21,585	28,845
受取利息及び配当金		7,830	7,246
受取賃貸料		2,168	8,979
債務整理益		2,824	5,176
その他営業外収益		8,761	7,442
営業外費用		1,876	7,386
支払利息		664	1,806
賃貸不動産減価償却費		668	1,430
その他営業外費用		544	4,149
経常利益		285,844	743,847
特別損益の部			
特別利益		27,353	166,015
特別損失		156,437	102,438
税引前当期純利益		156,760	807,425
法人税、住民税及び事業税		17,000	316,536
法人税等調整額		65,318	79,359
当期純利益		74,441	411,529
前期繰越利益(損失)		315,196	96,332
当期末処分利益		389,638	315,196

注 記 事 項

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の規定による。）

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品：総平均法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

(3) 固定資産および賃貸不動産の減価償却方法

有形固定資産および賃貸不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～15年
工具器具及び備品	4～15年
賃 貸 不 動 産	47年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(7) 追加情報

当期から改正後の商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,492千円
短期金銭債務	22,139千円

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	128,879千円
賃貸不動産	10,446千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の明細

資産の種類	資産の内容等
工具器具及び備品	電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、25,507千円であります。

(5) 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

売上高	10,294千円
仕入高	151,703千円
営業取引以外の取引高	3,503千円

(2) 1株当たりの当期純利益 2円86銭

(3) 貸倒引当金繰入額（前期4,360千円、当期460千円）および固定資産除却損（前期3,046千円、当期2,307千円）は、前期に区分掲記しておりましたが、当期において金額的重要性により「その他特別損失」に含めて表示しております。

5. 税効果会計関連

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	308,790千円
固定資産評価損否認	232,279千円
有価証券評価損否認	83,309千円
賞与引当金損金算入限度超過額	109,417千円
会員権評価損否認	42,116千円
退職給付引当金超過額	245,218千円
その他	93,528千円
繰延税金資産小計	1,114,660千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	1,114,660千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	17,434千円
未収還付事業税	13,157千円
繰延税金負債合計	30,591千円
繰延税金資産の純額	<u>1,084,068千円</u>

利益処分

(単位：円)

科目	期別	当期 (平成16年6月29日)	前期 (平成15年6月27日)
		金額	金額
当期末処分利益		389,638,645	315,196,874
これを次のとおり処分いたします。			
次期繰越利益		389,638,645	315,196,874

(ご参考)

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	期別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,233,799	3,947,946	流動負債	1,709,585	2,533,936
現金及び預金	566,974	333,870	支払手形及び買掛金	1,019,685	1,463,629
受取手形及び売掛金	2,125,660	2,759,803	短期借入金	-	300,000
たな卸資産	792,872	543,268	1年以内に返済 予定の長期借入金	-	5,212
未収入金	90,441	102,758	未払金	81,592	77,457
未収還付法人税等	156,569	-	未払費用	117,303	83,133
繰延税金資産	467,335	168,605	未払法人税等	15,684	97,104
その他	35,142	42,496	未払消費税等	45,991	58,523
貸倒引当金	1,197	2,856	前受金	112,438	141,888
固定資産	1,760,388	2,600,980	預り金	43,249	47,310
(有形固定資産)	(274,431)	(667,815)	賞与引当金	273,640	259,676
建物及び構築物	37,589	44,369	固定負債	682,872	505,223
工具器具及び備品	211,112	211,602	長期借入金	-	5,455
土地	25,729	411,843	退職給付引当金	637,361	443,784
(無形固定資産)	(285,307)	(278,742)	役員退職慰労引当金	45,511	55,692
ソフトウェア	232,067	-	連結調整勘定	-	291
ソフトウェア仮勘定	43,891	269,318	負債合計	2,392,457	3,039,160
その他	9,348	9,424	(少数株主持分)		
(投資その他の資産)	(1,200,650)	(1,654,422)	少数株主持分	-	13,175
投資有価証券	197,842	237,131	(資本の部)		
賃貸不動産	12,149	46,024	資本金	1,302,591	1,302,591
保証金	359,109	352,816	資本剰余金	1,883,737	1,883,737
会員権	89,900	176,300	利益剰余金	391,906	306,319
繰延税金資産	619,546	995,729	その他有価証券 評価差額金	25,507	5,853
その他	-	7,861	自己株式	2,012	1,910
貸倒引当金	77,900	161,440	資本合計	3,601,730	3,496,592
資産合計	5,994,188	6,548,927	負債、少数株主 持分及び資本合計	5,994,188	6,548,927

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
経常損益の部			
売上高		10,407,363	10,639,029
売上原価		8,964,576	8,703,695
売上総利益		1,442,787	1,935,334
販売費及び一般管理費		1,166,679	1,202,147
営業利益		276,107	733,186
営業外収益		21,587	29,696
受取利息		166	271
受取配当金		7,665	6,991
受取賃貸料		2,168	8,979
保険配当金		5,344	4,400
債務整理益		2,824	5,176
受取手数料		3,041	-
持分法による投資利益		-	689
その他		377	3,186
営業外費用		2,098	7,871
支払利息		886	2,247
賃貸不動産減価償却費		668	1,430
賃貸不動産管理維持費		473	2,124
その他		70	2,069
経常利益		295,596	755,010
特別損益の部			
特別利益		27,353	166,015
特別損失		151,782	102,684
税金等調整前当期純利益		171,166	818,341
法人税、住民税及び事業税		20,585	319,743
法人税等調整額		64,000	89,281
少数株主損失		-	7,822
当期純利益		86,580	417,139

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,883,737	1,883,737
資本剰余金期末残高		1,883,737	1,883,737
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		306,319	110,774
利益剰余金増加高		86,580	417,139
当期純利益		86,580	417,139
利益剰余金減少高		994	44
持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		-	44
連結除外に伴う利益剰余金減少高		994	-
利益剰余金期末残高		391,906	306,319

主な事業内容

- 1) システム開発
中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
通信、流通等産業分野業務システムの設計・製造および保守
- 2) パッケージソフトウェアの生産および販売
地方自治体向け行政運営支援システム (FAST)
公共団体向け人事給与システム
地方自治体向け外国人登録システム (WELCOME)
- 3) ソリューション事業
システムコンサルティング業務
システムインテグレーション業務
- 4) 科学技術・知識情報システムの設計および製造
- 5) ネットワーク事業
LAN設計・構築および運用管理
インターネット関連サービス業務
- 6) 電算機および周辺機器ならびにサブライ用品の受託販売

事業所

東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）
大阪支店、札幌営業所、名古屋営業所、九州営業所（福岡）

役員（平成16年6月29日現在）

代表取締役社長	阿 江 勉
常務取締役	新 井 章 治
常務取締役	藪 寄 稔
取締役	丹 羽 博 隆
取締役	秋 山 雅 俊
取締役(非常勤)	フィリップ ジョン ブライク
取締役(非常勤)	ラム シャンカー カンガラン
取締役(非常勤)	ダグラス マーチン ファウラー
取締役(非常勤)	マイケル マイケル
取締役(非常勤)	吉 田 建
取締役(非常勤)	北 沢 宣 夫
常勤監査役	佐 藤 信
監査役	石 井 誠一郎
監査役	刑 部 稔

主要取引銀行

みずほ銀行	UFJ銀行
三井住友銀行	東京三菱銀行

株式の状況

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 98,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 26,051,832株 |
| (3) 株 主 数 | 2,945名 |

大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション	13,973,000株	54.1%	-	%
安 岡 彰 一	828,646	3.2	-	-
ジャパンシステム社員持株会	600,262	2.3	-	-
(株) み ず ほ 銀 行	526,500	2.0	-	-
日本マルチメディア(株)	395,000	1.5	-	-
安 岡 孝 文	124,784	0.5	-	-
安 岡 英 理 子	124,784	0.5	-	-
安 岡 亜 蘭	124,784	0.5	-	-
坂 田 憲 昭	98,000	0.4	-	-
川 本 厚 志	79,000	0.3	-	-

メ 毛

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については毎年3月31日とします。 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定め ます。
配当金受領株主確定日	利益配当 3月31日 中間配当 9月30日
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連 絡 先)	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213 - 5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(お 知 ら せ)	専用ホームページ “お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
株 式 取 扱 手 数 料	
名 義 書 換 料	無料
株 券 交 付 ・ 再 発 行	無料
単 元 未 満 株 式 の 買 取	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める 金額
株 券 失 効 制 度 関 連	喪失申出件数 1 件につき 9,030円 喪失登録株券 株券 1 枚につき 515円 金額はいずれも消費税を含みます。また、株券失効制度 の詳細につきましては、名義書換代理人にお問合せくだ さい。

